

## 施策評価シート（令和6年度実績）

### 施策名 30 人権が尊重されるまちづくりを進める

施策コード

050030

1. 施策の体系と担当課		
第5次総合計画	将来像	推進方策 市民とともに 紡ぐ まちづくり
主管課	市民生活部	人権政策課
関係課	市民生活部	ひと・ふれあいセンター

2. 施策の目標
10年後の目標

すべての人の人権が尊重され、差別のない社会を築く意識が市民に浸透しています。  
地域・事業者が主体的にあらゆる人権課題の解決に取り組んでおり、人権尊重の視点に立ったまちづくりが行われています。

10年後の目標に向かっての主な取組み
市の取組み

- 社会全体の人権意識の向上を図るため、継続した啓発活動を行います。
- 差別は、認識不足や根拠のない不確かな情報によるものが多いため、広報紙や講座の開催などを通じて、正しい情報を発信します。
- 障害者、高齢者や外国人などに対する社会的障壁を取り除くための合理的配慮の提供を徹底します。
- 市民に寄り添った人権相談を実施し、被害者の人権を守ります。
- 多様化する市民ニーズを把握し、人権啓発のための市民交流の促進や相談機能の強化などの各種事業を総合的に推進します。

市民・団体・事業所等の取組み
○一人ひとりが思いやりの心を育み、かけがえのない命を大切にする正しい意識を持ちます。
○ひと・ふれあいセンターなどの交流の場を利用することで、人権意識を高め合います。
○地区福祉委員会などを通じて、様々な人権について話し合う機会をつくります。
○企業は就職差別の撤廃をはじめ、障害者差別解消法に基づく取組みを行います。

3. 施策を取り巻く状況
社会環境や法令等の変化

平成28年（2016年）に国において、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」「部落差別の解消の推進に関する法律」いわゆる人権3法が制定され、人権に関する法律が整備されました。また、近年、インターネットやソーシャルネットワークサービス（SNS）の普及などにより、新たな人権侵害が発生しています。他にも、性的マイノリティ者の人権侵害など人権に関する課題が多様化しています。

新たな市民ニーズ
新型コロナウイルス感染の拡大に伴う感染者や医療従事者への差別等が発生し、様々な人権課題に対する相談機能の強化が求められています。

4. 施策にかかるコスト			単位	R5予算	R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
コストの内訳	投入人員	正職員数	人		3.3		4.35	
		会計年度任用職員数			0.79		0.79	
	人件費	直接人件費			28,974		36,034	
		間接人件費			3,819		6,441	
	直接事業費			千円	7,738	7,096	7,797	7,161
	間接事業費					109		142
財源内訳	フルコスト				39,998			49,778
	使用料及び手数料		千円					
	国庫支出金							
	府支出金			1,126	2,895	1,135	1,058	1,216
	市債							
	その他			80	80	80	80	80
	一般財源1（＝フルコスト - 特定財源）				37,023		48,640	
備考	一般財源2（＝直接事業費 - 特定財源）			6,532	4,121	6,582	6,023	6,778

5. 施策の成果指標								
成果指標1		人権啓発事業の年間参加者数						
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
人	毎年度	800	増加	676	767	800	800	
成果指標2		ひと・ふれあいセンターの利用人数						
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
人	毎年度	16,000	増加	15,515	18,207	16,000	16,000	
成果指標3								
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向					

6. 施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和6年度実績）								
事務事業名	最重要指標			事業費		方向性	所見	
				人件費				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込）				
人権相談事業 (人権)	総相談件数			259	259	254	240	成果 B：現状維持
	R6実績	164	件	2,340	2,651	8,356	0	資源配分 B：現状維持
	最終目標値に対する達成率	98.2%						多様、複合化する人権相談について、今後も関係機関と連携強化を図りながら、迅速な対応に努める。
人権啓発事業 (人権)	人権を守る市民のつどい、憲法週間市民のつどい、じんけんセミナー参加者数			1,724	2,298	2,342	2,197	成果 A：向上を図る
	R6実績	664	人	6,380	8,370	6,212	0	資源配分 B：現状維持
	最終目標値に対する達成率	83.0%						幅広く情報収集を行い、時代に即した内容の啓発を行う。
人権行政推進事業 (人権)	人権施策並びに予算に関する国要望件数			2,666	556	546	1,327	成果 A：向上を図る
	R6実績	33	件	8,223	5,339	6,783	0	資源配分 B：現状維持
	最終目標値に対する達成率	106.5%						人権擁護推進本部会議等を活用して、市が一丸となり、人権行政を推進する。
企業人権啓発事業 (人権)	貝塚市企業人権協議会会員企業数			100	100	100	100	成果 A：向上を図る
	R6実績	65	社	2,850	3,153	6,396	0	資源配分 B：現状維持
	最終目標値に対する達成率	86.6%						企業人権協議会への市内事業者の加入促進をし、市内事業者の人権教育・啓発を図る。
相談業務実施事業 (ひと)	総合生活相談件数			1,199	1,210	1,203	1,345	成果 A：向上を図る
	R6実績	132	件	3,354	3,441	4,029	0	資源配分 B：現状維持
	最終目標値に対する達成率	101.5%						各種相談事業について、引き続き迅速な対応ができるよう努める。
生涯学習実施事業 (ひと)	講座・学級の出席者数			749	789	854	946	成果 A：向上を図る
	R6実績	3,738	人	4,991	5,265	5,814	0	資源配分 B：現状維持
	最終目標値に対する達成率	103.8%						多様化するニーズの状況を的確に捉え、時代に沿った講座内容の充実を図るとともに、講師の人材確保に努める。
地域啓発交流事業 (ひと)	人権研修・講演会・交流イベント実施の参加者数			1,462	1,884	1,862	1,919	成果 A：向上を図る
	R6実績	1,573	人	4,293	4,574	4,885	0	資源配分 B：現状維持
	最終目標値に対する達成率	62.9%						広く範囲で参加してもらえる企画を計画し、人と人との交流を通じて、人権課題の解決を図る。

7. 施策の事後評価	
施策指標の分析（達成状況）	新型コロナウイルス感染症による影響が落ち着き、啓発事業への参加者も戻ってきたが、社会の変化によって新たな人権課題も発生している。今後も様々な事象を注視し課題解決に取り組む必要がある。
構成事務事業に課題はないか	人権施策の展開において、関係団体の協力が必須となっているが、団体の構成員の高齢化が顕著である。若い世代も参加できる環境づくりに尽力し、幅広い世代の参加を実現することが課題である。
実施主体（国・府や地域・事業所などとの役割分担）に課題はないか	D V 対応に際し、府の施設が同敷地内に移転してきたことは心強い。今後、警察も移転することから、一層の連携強化に努める。

8. 今後の方向性	
担当部長の所見	「第2次貝塚市人権行政基本方針」に基づき、多種多様、複合化する人権課題の解決に向けて、常に情報収集に心掛け市民に啓発をし、関係機関とより一層の連携強化を図りながら、市が一丸となって人権行政に取り組む。
担当副市長の意見	「第2次貝塚市人権行政基本方針」に基づいた人権行政の推進のため、市職員の人権意識の向上と関係機関との連携強化を図り、人権擁護推進本部会議で施策の進捗を共有する必要がある。